

農研機構研究報告投稿要領

(原稿の種類)

農業・食品産業分野における投稿原稿及び依頼原稿を掲載する。原稿の種類は以下の5種類とする。

原著論文：新しい事実や知見，結論を含む報告

短 報：断片的な新しい事実や知見，結論を含む簡潔な報告

総 説：当該分野の研究について，過去の実績，現在の状況，将来に向けた展望等を含む報告

データペーパー：研究データを格納した電子ファイルと，そのデータの性質や内容を説明した文書からなる報告

依頼原稿：農研機構内外の者に編集委員会が執筆を依頼する原稿

(投稿者資格)

投稿原稿の筆頭著者または責任著者（コレスポンディング・オーサー）は原則として農研機構職員とする。ただし依頼原稿はその限りではない。

(使用言語と書式)

- 1) 原稿の使用言語は日本語または英語とし，作成にはパソコン用のワードプロセッサ等を用いる。
- 2) 日本語の句読点は「.」（ピリオド），「，」（コンマ）を使用し，必要な場合（単語の並列，合成語など）には「・」（中点）を使用する。
- 3) 英字および数値は半角とする。カタカナは全角とする。
- 4) JISで規定されていないフォント（例：①，②等）は使用しない。
- 5) 計量単位は国際単位系及びCGS単位系を基本とするが，容量ではリットル単位系，圧力では慣用計量単位系（mmHg等）による記載でもよい。
- 6) 薬品名等は一般名を記載し，商品名を記載する場合は一般名の後に括弧書きで商品名を記載する。
- 7) 提出原稿はA4用紙，縦置き横書きとし，日本語のフォントはMSゴシック（見出し）又はMS明朝（本文）を用いる。英字のフォントはCenturyを用いる。動植物などの学名はイタリック体を用いる。周囲に約3センチ空白を残し，11ポイント，行間1行の1段組とし，ワードプロセッサの機能を利用して，行番号およびページ番号を全てのページに挿入する。
- 8) 本文が日本語の原稿においては，図表中に用いる言語は日本語または英語のどちらでもよい。日本語の場合は「表1」または「図1」等とし，表のタイトルと脚注，図の説明文は日本語とする。キャプションでは，「表1.」または「図1.」のように記載する。英語の場合は「Table 1」または「Figure 1」等とし，Tableのタイトルと脚注，Figureの説明文は英文とする。本文中では「Table 1」または「Figure 1」，キャプションでは「Table 1.」または「Figure 1.」のように記載する。
- 9) 本文が英語の原稿においては，日本語の表題・要約等は不要とする。
- 10) 統計で用いる P ， p ， N ， n はイタリック体とする。その他の数学変数，論文中で定義された略語等の変数は，著者の指定があればイタリック体とする。

(原稿の構成)

1. 原著論文

- 1) 原著論文は，原則として表題，図表など一切を含めて刷り上がりの目安20ページ以内とする（刷り上がり1ページの字数は，日本語の場合25字×2段×44行＝2200字，英語の場合約750語（4500字））。
- 2) 原稿は次の順序で提示する。
 - ・表題ページ
 - ・要約
 - ・本文
 - ・謝辞
 - ・利益相反の有無
 - ・引用文献
 - ・図（Figure）の説明文
 - ・表（Table）及び図（Figure）
 - ・必要な場合には電子付録（Supplement）
- 3) 表題ページ
 - ・ページ上段に和文，下段に英文で記載する。英題は，専門用語等を除き，最初の単語のみ大文字始まりとする。

- ・表題：日本語の場合50字以内，英語の場合30語以内とする。
- ・著者名：日本語表記は姓，名の順とし，共著者がいる場合は「，」（コンマ）でつなぐ。英語表記は，姓（全部大文字）を先に，名（頭文字は大文字，他は小文字）を後にする。共著者が2名以上の時は著者名をコンマでつなぎ，最後の著者名の前はコンマを入れず「and」とする。
- ・原則として執筆者を筆頭にし，責任著者には「*」を付ける。著者は研究の着想，計画又はデータ収集と解釈などに貢献し，原稿執筆への本質的な寄与をなし，最終原稿へ同意するものだけに限り，研究資金の獲得，サンプルの収集，研究グループの統括のみの場合は謝辞の項にあげる。
- ・所属：原稿内容の研究（総説の場合は執筆）を行った時点での著者の所属を記載し，異動した場合は末尾括弧内に「現」，英文は「Current:」を付けて現在の所属を記載する。転職者，退職者の現所属は書かなくてもよい。著者が複数で所属が異なる場合は対応する一連番号を著者名の右肩と所属の先頭に記載する。農研機構内は「農研機構 所属部門・センター」とし，領域以降は不要とする。また，責任著者については，現在の所属機関，所在地，電話番号，E-mailアドレスを記載し，農研機構内は「農研機構 所属部門・センター」と「領域等」とする。

[記載例1（単著）]

農研太郎
 農研機構 中日本農業研究センター ○○研究領域
 〒305-8666 茨城県つくば市観音台2-1-18
 TEL: 029-838-0000
 E-mail: 0000@naro.go.jp

NOKEN Taro

Division of ~, Central Region Agricultural Research Center (Kanto, Tokai and Hokuriku Regions),
 National Agriculture and Food Research Organization
 2-1-18 Kannondai, Tsukuba, Ibaraki 305-8666, Japan
 TEL: +81-29-838-0000
 E-mail: 0000@naro.go.jp

[記載例2（単著）]

農研太郎
 農研機構 中日本農業研究センター（現 農研機構北海道農業研究センター ○○研究領域）
 〒062-8555 北海道札幌市豊平区羊ヶ丘1番地
 TEL: 011-000-0000
 E-mail: 0000@naro.go.jp

NOKEN Taro

Central Region Agricultural Research Center (Kanto, Tokai and Hokuriku Regions), National
 Agriculture and Food Research Organization (Current: Division of ~, Hokkaido Agricultural Research
 Center, National Agriculture and Food Research Organization)
 1 Hitsujigaoka, Toyohira, Sapporo, Hokkaido 062-8555, Japan
 TEL: +81-11-000-0000
 E-mail: 0000@naro.go.jp

[記載例3（共著）]

農研太郎¹⁾*, 農研次郎²⁾
 1) 農研機構 中日本農業研究センター（現 農研機構 北海道農業研究センター）
 2) 農研機構 畜産研究部門
 *責任著者: 農研機構 北海道農業研究センター ○○研究領域
 〒062-8555 北海道札幌市豊平区羊ヶ丘1番地
 TEL: 011-000-0000
 E-mail: 0000@naro.go.jp

NOKEN Taro¹⁾*, NOKEN Jiro²⁾

1) Central Region Agricultural Research Center (Kanto, Tokai and Hokuriku Regions), National

Agriculture and Food Research Organization (Current: Hokkaido Agricultural Research Center,
National Agriculture and Food Research Organization)

2) Institute of Livestock and Grassland Science, National Agriculture and Food Research Organization

* Corresponding author: Division of ~, Hokkaido Agricultural Research Center, National Agriculture
and Food Research Organization

1 Hitsujigaoka, Toyohira, Sapporo, Hokkaido 062-8555, Japan.

TEL: +81-11-000-0000

E-mail: 0000@naro.go.jp

4) 要約

要約（和文，500字以内）とSummary（英文，500語以内）を記載する。原則として改行せず、略語や慣用語を用いず、文献の引用をしない。英文の校閲は著者が行う。要約及びSummaryの末尾には、それぞれ日本語及び英語のキーワードを3～5語付ける。

5) 本文

本文には見出しをつける。「緒言」、「材料および方法」、「結果と考察」などの見出しの立て方は自由とし、見出しに番号はつけない。大見出しの下に更に中見出し、小見出しを付ける場合は、中見出しには「1.」、小見出しには「1)」のように番号をつける。

6) 国や企業等から研究費を受けて研究を行った場合には、各研究費の記載例を参考に謝辞に記載する。

[記載例]

[科研費2課題の助成を受けている場合] 本研究はJSPS科研費xxxxxxx, yyyyyyyの助成を受けたものです。

[企業から研究費の提供を受けている場合] 本研究は株式会社△△より研究費の提供を受けたものです。なお、運営費交付金（課題研究費，目的基礎研究費，理事長裁量経費等）については記載しない。

7) 利益相反の有無

以下のように記載する。

[記載例]

[研究費の提供を受けている場合] ○○（著者名）は本論文に関連して株式会社△△より研究費の提供を受けている。他の著者は開示すべき利益相反はない。

[特許の発明者である場合] ○○株式会社と農研機構は「・・・の使用法」に関する特許を保有している。○△と△□はこの特許の発明者である。他の著者は開示すべき利益相反はない。

[利益相反が無い場合] すべての著者は開示すべき利益相反はない。

8) 引用

【本文中の引用】

- 本文中の引用は著者の姓と発表年で引用する。共著の場合，2名までは姓を連記し，日本語では「，」，英語では「and」で両名を結ぶ。3名以上は筆頭者のみを引用して日本語では「ら」，英語では「et al.」をつける。
 - 私信の場合は本文に記載する。
-

[記載例]

ハードウェア価格の急速な低下（宮沢 1989，伊藤ら 1992）は農村において予測をはるかに上回る普及をもたらしている（農林 1990，1992；山田 1991）。その傾向は海外でも同様で（Smith et al. 1991）...

ハードウェアの価格の急速な低下は農村において予測をはるかに上回る普及をもたらしている（伊藤 私信）。

【引用文献】

- ・引用文献は著者「姓名」のアルファベット順に配列する。筆頭著者が同一の時は発表年次順とし、筆頭著者と発表年次が同一の時は雑誌名のアルファベット順とし、発行年の後にa, b, c等を付ける。
- ・著者名は「ら」「et al.」とせず、すべて記載する。
- ・雑誌名は省略せずに記載する。
- ・未発行の文献等は、掲載が決定している場合は「印刷中」または「in press」とし、掲載が決定していない場合は引用しない。
- ・URLの引用は著者と内容タイトルが明白な場合とし、参照年月日を記載する。本文中の括弧内にURLを記載する場合も参照した年月日を記載する。
- ・著者名が日本語の場合でも発行年の()は半角とし、両側に半角のスペースを空ける。

[記載例]

- Forman MS and Valsamakis A (2011) Specimen collection, transport, and processing: virology. In Versalovic J, Carroll KC, Jorgensen JH, Funke G, Landry ML and Warnock DW (eds), Manual of clinical microbiology, 10th ed, vol 2, ASM Press, Washington, DC, 1276-1288.
- 研川花子 (2002) 農業経営診断ソフトのすべて. 農研太郎, 機山一子編, 農業情報年鑑 2003, 電農出版, 東京, 125-136.
- 研川花子, 機山一子 (2019) 農研機構の将来を語る. 農研機構研究報告, 印刷中.
- 機本次郎 (2018) 農研機構の知名度向上に向けて, 博士論文, 筑波大学, 35-37.
- Nomiya S and Tsukuba T (1998) IMP software revolution. Agricultural Information Research, 7: 11-14.
- 農業インターネットセンター (1999) 病害虫防除支援システム. <http://www.agic.ne.jp/padb/>, 2002年10月1日参照.
- 農林太郎, 研川花子, 機本次郎, 機山一子 (1992) 米価格の推移に関する分析. 農業情報研究, 1: 651-670.
- Rotimi VO, Salako NO, Mohaddas EM and Philip LP (2005) Importance of antimicrobes. Abstr 45th Intersci Conf Antimicrob Agents Chemother, abstr D-1658.
- 筒井俊之 (2018) 日本における家畜伝染病の発生状況とその対策. 第161回日本獣医学会学術集会講演要旨集, 42.
- Winnick S, Lucas DO, Hartman AL and Toll D (2005) How do you improve compliance? Pediatrics, 115: e718-e724. doi: 10.1542/peds.2004-1133
- 山田太郎 (1991) 農業におけるパーソナルコンピュータ利用, 農業社, 土浦, 255.

-
- 9) 表 (Table) は8ポイント (必要な場合は部分的に7ポイント) 以上, A4縦 (横17 cm, 縦22 cm以内) で作成すること. 表 (Table) と図 (Figure) の挿入位置は本文原稿の欄外に指定する. なお, 図表のカラー印刷は必要なものに留める.
 - 10) 必要がある場合は, ページ数の制限で冊子体には掲載できなかったデータ (図, 表, 写真, 動画等) を電子付録としてJ-STAGEで公開することができる. 電子付録は, 本文中では「付図1」, 「付動画1」のように記載する. 電子付録として登録できるファイルの形式, サイズ等の詳細は事務局に問い合わせること.
 - 11) 原著論文, 学会誌, 商業誌等からの転載がある場合は, それらの著作権を確認の上, 投稿前に転載許可あるいは図表の変更を行う.

2. 短報

- 1) 短報は, 表題, 図表など一切を含めて刷り上がり4ページ以内とする (刷り上がり1ページの字数は, 日本語の場合25字×2段×44行=2200字, 英語の場合約750語 (4500字)).
- 2) 原稿は1. 原著論文と同じ順序で提示する.
- 3) 表題ページは1. 原著論文と同じ要領で記載する.
- 4) 要約 (和文) とSummary (英文) を記載する.
要約は300字以内, Summaryは300語以内とし, それ以外は1. 原著論文と同じ要領で記載する. 要約及びSummaryの末尾には, それぞれ日本語及び英語のキーワードを3~5語付ける.
- 5) 本文, 謝辞, 利益相反の有無, 引用文献, 表 (Table), 図 (Figure), 電子付録は1. 原著論文と同じ要領で記載する.
- 6) 原著論文, 学会誌, 商業誌等からの転載がある場合は, 1. 原著論文と同様に対応する.

3. 総説

- 1) 総説はページ数を限定しない。
- 2) 原稿は1. 原著論文と同じ順序で提示する。
- 3) 表題ページは1. 原著論文と同じ要領で記載する。
- 4) 要約は1. 原著論文と同じ要領で記載する。
- 5) 本文には「はじめに」「おわりに」の見出しをつける。途中の見出しの付け方は自由とし、見出しに番号はつけない。
- 6) 謝辞，利益相反の有無，引用文献，表（Table），図（Figure），電子付録は1. 原著論文と同じ要領で記録する。
- 7) 原著論文，学会誌，商業誌等からの転載がある場合は，1. 原著論文と同様に対応する。

4. データペーパー

- 1) データペーパーはページ数を限定しない。
- 2) 原稿は次の順序で提示する。
 - ・表題ページ
 - ・要約
 - ・本文
 - ・データの所有権と使用許諾
 - ・謝辞
 - ・利益相反の有無
 - ・引用文献
 - ・図（Figure）の説明文
 - ・表（Table）及び図（Figure）
 - ・電子付録（Supplement）
- 3) 表題ページは1. 原著論文と同じ要領で記載する。
- 4) 要約（和文）とSummary（英文）を記載する。要約は300字以内，Summaryは300語以内とし，それ以外は1. 原著論文と同じ要領で記載する。要約及びSummaryの末尾には，それぞれ日本語及び英語のキーワードを3～5語付ける。
- 5) 本文には，データを利用しようとする人にデータの特徴や利用方法などについて理解してもらうための情報を記載する。
- 6) データの所有権と使用許諾には，所有権を持っている人物や団体の情報，及びデータの利用者が従うべき条件を記載する。
- 7) 謝辞，利益相反の有無，引用文献，表（Table），図（Figure）は1. 原著論文と同じ要領で記載する。
- 8) 電子付録（Supplement）として，J-STAGEでデータファイルを公開する。電子付録として登録できるファイルの形式，サイズ等の詳細は事務局に問い合わせること。
- 9) 原著論文，学会誌，商業誌等からの転載がある場合は，1. 原著論文と同様に対応する。

[データの所有権と使用許諾 記載例]

1. 貢献者

データ所有者

農研機構（他機関の場合，機関名または氏名・所属を記載）

データ作成者

農研太郎，農研機構中日本農業研究センター

連絡先

農研太郎

農研機構中日本農業研究センター（現 農研機構北海道農業研究センター）

〒062-8555北海道札幌市豊平区羊ヶ丘1番地

E-mail: 0000@naro.go.jp

プロジェクト（必要に応じ，名称及び研究代表者を記載）

2. 利用条件

使用許諾

本データは出所の明示を条件に利用できる（非営利目的での利用に限るなど，条件は選択可）。

利用に関する問い合わせ先

1の連絡先に問い合わせること。

データ格納場所

「科学技術情報発信・流通総合システム」（J-STAGE）内の「農研機構研究報告」誌のサイト（<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/naroj/-char/ja>）に格納する。

地理的範囲（必要に応じ記載）

時間的範囲（必要に応じ記載）

5. 依頼原稿

原稿依頼時に必要な書式等を定める。

（原稿の提出）

原稿の提出はe-mailで行う。送付先はNARO_Journal@ml.affrc.go.jpとする。原稿と共に研究成果公表伺（所属研究所から公表可の承認を得たもの），承認を受けたデータ提供伺書（データペーパーの場合）の写しを提出する。

（原稿の採否）

1. 投稿原稿（原著論文，短報，総説，データペーパー）原則として匿名査読者2名以上による審査を行い，その審査結果を参考に，編集委員会が掲載の採否を決定する。査読者は編集委員が指名する。編集委員は，査読者の意見を参考に原稿について加除訂正を著者に求めることができる。掲載号及び掲載順序や体裁などは編集委員会に一任する。

2. 依頼原稿

依頼原稿は編集委員が著者及び論文の内容を推薦し，編集委員会で推薦の可否を決定する。著者への原稿依頼は事務局が行うものとする。原則として査読者による査読は行わない。編集委員会は，原稿について加除訂正を著者に求めることができる。

（校正）

原則として印刷原稿の著者校正は1回に限る。一般原稿については，校正は印刷上の誤りの訂正にとどめ，内容の変更を認めない。

（著作権）

原稿の著作権は著述した者に帰属するものとするが，掲載前に「著作物利用許諾書」を提出して農研機構に対して無償にて利用の許諾を行うものとする（参照：刊行物著作権取扱規程）。

（オープンアクセス）

著者は論文のオープンアクセス公開を選択できる。オープンアクセス公開論文はオンラインで無料で利用可能であり，クリエイティブ・コモンズ・ライセンスCC BY 4.0に基づいて公開される（他のCCライセンスも希望により利用可能）。このライセンスでは，ライセンス条件に基づいて再利用と共有が許可される。CCライセンスの概要やFAQについては以下参照（<https://creativecommons.jp/licenses/>）。

2020年5月12日一部改正。

2021年6月11日一部改正.

2021年10月22日一部改正.

2022年5月20日一部改正.

2022年9月14日一部改正.

2023年10月13日一部改正.

2024年10月3日一部改正.

2024年12月19日一部改正.

2025年5月19日一部改正.

2025年7月25日一部改正.